

は し が き

令和5年度の県税決算額は、調定額が9,376億1,392万円（対前年度比2.4パーセント減）、収入額が9,260億1,472万円（対前年度比2.4パーセント減）で、物価上昇や景気回復に伴う賃金の引き上げなどにより個人県民税が増収となった一方、地方消費税については、原油価格等がやや下落したことや、成田空港におけるワクチン輸入量の減少等により、輸入額が減ったことなどから大幅な減収となり、県税全体では前年度に比べ、約228億円の減収となりました。

一方、令和6年度へ繰り越された滞納額は、収入未済額の縮減に着実に取り組んだ結果、多くの税目で前年度に比べて減少し、県税全体では約2億円減の108億2,351万円（対前年度比1.5パーセント減）で、徴収率は過去最高だった前年度と同率の98.8パーセントとなりました。

本県の税収は、3年連続で9千億円台となり、令和6年度以降も、好調な企業収益を背景に増加が期待されるものの、物価高騰に伴う購買力の低下や不安定な世界情勢等の影響による悪化も懸念されるため、先行きは不透明な状況となっています。

一方、歳出面では、社会保障費などの義務的経費は引き続き増加が見込まれることに加え、防災・減災対策や県有施設の長寿命化対策などに取り組んでいく必要があります。

このような状況の中で、将来にわたって多様化・複雑化する県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠であり、自主財源の根幹をなす県税収入を安定的に確保していくことが重要です。

このため、社会経済情勢の変化を踏まえた納税環境の整備を進めており、令和6年度からは、納税通知書等に記載された地方税統一QRコード（eL-QR）をスマートフォンで読み取ることにより、クレジットカードやインターネットバンキング、スマートフォン決済アプリなどで簡単に納付ができる「地方税お支払サイト」を県税の全ての税目に拡大するなど、税務手続のデジタル化に取り組んでいます。また、納税者が来庁しなくても税に関する相談等ができるよう、令和7年度に、一部の県税事務所において、オンラインで予約相談ができるリモート窓口を試験的に導入し、県民の利便性向上を進めることとしています。

徴収対策としては、令和4年3月に「千葉県県税特別徴収対策計画」を策定し、徴収率を令和6年度末までに全国30位以内、令和13年度末までに15位以内とする目標を掲げ、更なる収入未済額の縮減と徴収率の向上に取り組んでいるところです。さらに、令和7年度からの3年間で計画における最も重要な期間と位置づけ、改めて令和9年度末までの目標順位を設定し、市町村とも連携した財産調査や滞納処分の取組を徹底して実施するなど、徴収対策の強化による県税収入の最大限確保に取り組むこととしています。

県では、「信頼に基づく自主納税の確立」、「創意に基づく責任ある運営」、「公平に基づく課税」、「公正に基づく徴収」の4つを基本方針に、適正かつ迅速な賦課徴収事務の執行、徹底した徴収対策、納税者の皆様方への適切かつ丁寧な対応など、今後とも県民の皆様方に信頼される税務行政の確立を目指してまいります。

本書は、令和5年度の県税の賦課・徴収の実績を中心に各種資料を掲載したものであり、皆様幅広く御活用いただくことで、県税に対する御理解を一層深めていただくことにつながれば幸いです。

令和7年3月

千葉県総務部税務課長

鈴木 慎也